



令和8年3月1日

No.494

<第721回建設技術講習会を奈良市で開催>

第721回建設技術講習会が、奈良市において、令和8年1月28日（水）～30日（金）の日程で、「災害に強い安全な国土づくり」をテーマに全国から320名の参加を得て開催されました。講習会初日は、下記の3講演が行われました。

- 輝く国への再生を目指して
- 国土強靱化の取組の推進について
- 防災・減災、国土強靱化に向けた道路分野における取組

講習会2日目は、下記の4講演と3日目の現場研修で視察する地域事業の紹介等が行われました。

- 情報提供からみた防災対策
- 近年の災害と国土交通省の対応
- 令和6年能登半島地震・奥能登豪雨に対する石川県の初動対応と復旧への取組
- 南海トラフ地震対策と防災庁
- 地域事業の紹介 3事例

講習会3日目の現場研修には205名が参加し、「大和川遊水地整備事業（保田遊水地）」、「一般国道169号高取バイパス整備事業」、「京奈和自動車道大和北道路（（仮称）奈良IC～郡山下ツ道 JCT）整備事業」を視察しました。

また、初日の講習会終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を、69名の参加を得て開催しました。



（一社）全日本建設技術協会大石久和会長の講演の様子



現場研修の様子「大和川遊水地整備事業（保田遊水地）」

<令和7年度全建賞の審査が始まりました>

—全建賞予備審査委員会—

令和7年度全建賞については、全国から268事業という多数の応募をいただき、ありがとうございました。

この審査の手始めとなる「令和7年度第1回全建賞予備審査委員会」が、令和8年2月4日（水）、奥田晃久委員長（国土交通省大臣官房技術調査課長）をはじめ委員12名（Webによる出席8名を含む。）、幹事7名（Webによる出席）の出席のもと、協会会議室において開催されました。

予備審査委員会では、審査方法など下記の事項を確認し、事務局からの説明のとおり予備審査を進めることが了承されました。

- 全建賞について
 - 審査日程並びに応募状況について
 - 各予備審査委員の担当部門（案）について
 - 令和7年度全建賞 予備審査方法等の確認について
- 全建賞決定までの審査スケジュールは下記のとおりです。

- 第2回全建賞予備審査委員会 3月13日（金）
- 全建賞審査委員会 4月中旬
- 理事会 5月

全建賞審査委員会で授賞候補を選出し、その後、開催される理事会で授賞事業を決定する予定です。

<第722回建設技術講習会を岡山市で開催>

第722回建設技術講習会が、岡山市において、令和8年2月18日（水）～20日（金）の日程で、「災害復旧」をテーマに全国から271名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の2講演が行われました。

- 災害時における災害復旧事業制度
- 令和7年8月の大雨に対する初動及び復旧の取組

講習会2日目は、下記の4講演と3日目の現場研修で視察する地域事業の紹介等が行われました。

- 都市災害復旧事業の概要
- 道路の災害復旧事業の概要
- 港湾関係災害復旧事業の概要について
- TEC-FORCEの概要
- 地域事業の紹介 3事例

講習会3日目の現場研修には161名が参加し、「小田川合流点付け替え事業」、「倉敷美観地区整備事業」、「一級河川高馬川改良復旧事業」、「まびふれあい公園整備事業」を視察しました。

また、初日の講習会終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を、52名の参加を得て開催しました。



国土交通省水管理・国土保全局防災課
石田和也統括災害査定官の講演の様子



現場研修の様子「小田川合流点付け替え事業」

<会員対象 全建会員安心サポート制度について>

本協会では、会員を対象とする「全建会員安心サポート制度」を運用しています。サポートの内容は以下のとおりです。

①建設系公務員求償補償サポート [本協会正会員の国家公務員・地方公務員が対象]

国家賠償法によって公務員個人が求償されたときの損害賠償金を、50万円を限度に補償します。なお、幅広いリスクを対象に、より手厚く安心な補償の上乗せ（最大3億円）が可能な建設系公務員賠償責任保険への加入をお勧めしています。

②弁護士・医師等電話相談サポート [全ての全建正会員・特別会員が対象]

法律・税務・社会保険・医療・介護について、専門の弁護士・医師等による電話相談サポートをご利用いただけます。

本協会では、会員が安心して職務を遂行することができるよう、会員サービスの充実に努めてまいります。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/ansin/ansin.html>



【問い合わせ先】 会員課 戸村 小沢

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kaiin@zenken.com

<「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で…

2025 年度建設系公務員賠償責任保険 建設系機構・公社等職員賠償責任保険 中途加入受付中!!>

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた（パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等）
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った、言わない等、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員等のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットで加入・更新の手続きができる

この保険は、8月1日（午後4時）から翌年の8月1日（午後4時）までの1年間を保険期間としていますが、通年契約ではなくても、いつでも中途加入することができます（保険料は残期間に応じた月割り計算となります。）

令和8年2月1日現在、4,864名の方が加入しています。

また、皆様の声にお応えし、支払限度額3億円を限度とする補償を拡充したプラン（Sタイプ）も用意しています。

①本保険は、正会員の皆様であればいつでも中途加入でき、保険料は月割り計算となります。

- ②2025年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は、月刊「建設」令和7年（2025年）6月号に同封しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡ください（パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます）。
- ③加入（更新）手続きがインターネットで行えます。
- ④各種の特約がありますので、保険の内容や加入手続きに関する詳細は、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードをご参照ください

- ・建設系公務員賠償責任保険

<https://www.zenken.com/service/hoken/hoken.html>



- ・機構・公社等職員賠償責任保険

https://www.zenken.com/service/k_hoken/k_hoken.html



【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手
取扱代理店：建栄サービス株式会社 木村・玉置
（受付時間）土・日・祝日を除く 10：15～16：00
TEL：03-3291-6340 E-mail：kb-madoguchj@kenei-s.co.jp
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
（担当） 公務第一部 公務第一課 酒井・村山
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00
TEL：03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

- 団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）
会員課 戸村 小沢
TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

< 全建 CPD（継続教育）制度の利用について >

本協会は、建設系 CPD 協議会に加盟しています。
このため、本協会の CPD 制度に利用者登録し、認定された単位は、他の建設系 CPD 協議会加盟団体での認定と同様に取り扱われます（一部を除く）。

また、他の CPD 加盟団体の講習会等に参加する機会が少ない地域においても、地方協会等が実施する講習会に参加し、全建 CPD 単位を取得することで、他の建設系 CPD 協議会加盟団体と同様の認定を受けることが可能です。

全建会員の皆様は、全建 CPD 制度に無料で利用者登録いただけますので、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ又は QR コードよりご参照ください。

https://www.zenken.com/ZK_CPD/main.html

- 【問い合わせ先】 事業課 高野 春日
TEL：03-3585-4546 E-mail：zkcpd@zenken.com



< 「伝承プロジェクト」 (出前講座) の活用について >

「伝承プロジェクト」は、技術の伝承を目的とした事業です。貴重な体験や取組を行った官公庁等の技術者が、他の地方協会が実施する出前講座の講師として登壇し、技術や経験を伝えるとともに、地方協会間のつながりを深めていくことを目指しています。

出前講座：講演テーマ「東日本大震災」
「平成28年熊本地震」
「平成30年7月豪雨災害」
「令和元年東日本台風」
「八潮市道路陥没事故」〈追加〉

派遣協会：岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県、埼玉県
講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本協会が負担します。貴重な体験や新しい取組の伝承に、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（地方協会等事務局のページ）又はQRコードよりご参照ください。（ログインが必要です。）

https://www.zenken.com/jimu/jimukyoku/jyosei/densyou/densyou_jyosei.html



【問い合わせ先】 事業課 高野 杉戸
TEL：03-3585-4546 E-mail：kensyu@zenken.com

< 全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について >

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換をより一層密にし、皆様の声を事業に反映させながら、全建活動の一層の活性化を図ってまいりたいと考えております。

総会等の開催をご案内いただきましたら、全国的な動向に関する情報提供を行うとともに、会員の皆様のご意見を直接伺う貴重な機会として、可能な限り出席させていただきます。

つきましては、総会等を開催される際には、是非全建本部までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

なお、交通費等につきましては、地方協会にご負担いただく必要はございません。

【問い合わせ先】 総務課 下野 木下
TEL：03-3585-4546 E-mail：soumu@zenken.com

< 「令和8年 2026全建手帳」販売中 >

やわらかな作りで手に馴染みやすく、使い易いと好評をいただいています。建設技術者にとって必要な「インフラ情報」を満載しており、建設技術関係の月間や記念日、高速道路等の開通日、大きな災害の発生日、イベント予定日等を掲載しています。是非ご使用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>

○概要

- ・A6変形判サイズで、記入スペースが広く使い易い大きさです。
- ・便利なペン差し付き大型ポケットを備えています。
- ・資料編には、近代日本の主な災害、災害用伝言ダイヤル、都道府県データ、関係機関の電話



番号、年齢早見表等、多くの資料が掲載されています。

- ・カレンダーの収録期間が2025年11月から2027年3月までと長く、新しい手帳の移行に便利です。
- ・定価 880円（税込）

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

<「令和7年度 品確ハンドブック」販売中>

令和6年6月の「品確法」改正を受けて改正された「基本方針」「適正化指針」並びに「発注関係事務の運用に関する指針」（令和7年2月3日改正）をはじめとする関係法令及び発注関係事務に係わる最新のガイドライン等をまとめた「令和7年度品確ハンドブック」を販売しています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>

○概要

- ・形式：A5判、795頁
- ・定価：2,970円（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

<「令和7年 災害手帳」販売中>

本書は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。

初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引等、わかりやすい編集となっています。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概要

- ・形式：A6判、851頁
- ・発刊：令和7年7月
- ・定価：2,860円（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

<「基礎から学ぶインフラ講座」令和7年度改訂版を発行>

本協会では、月刊「建設」に連載中の「基礎から学ぶインフラ講座」をとりまとめて書籍として出版しておりますが、この度、令和7年度改訂版を出版しました。

本書は、河川、道路、港湾、都市公園等の各事業について、管理区分、事業制度、技術的基準

等を、出典を含めて基礎から学ぶことができます。また、分野横断的なものとして入札契約制度や事業評価制度の概要や趣旨についても掲載しています。

また、令和6年度改訂版に掲載していた事業についても、最新の統計値や制度改正を反映するよう、加筆・更新しています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○令和7年度改訂版の概要

- ・形式：A4判、215頁
- ・発行：令和8年3月
- ・定価：2,860円（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

<「監督・検査・成績評定の手引き」－三訂版－ 販売中>

公共事業の品質確保のための参考書として、「監督・検査・成績評定の手引き-三訂版-」を販売しています。

本書は、平成25年版以来、11年ぶりの改訂となります。施工データの自動計測やクラウド管理、映像記録の活用といったICT（IoT）技術の導入に加え、遠隔臨場の普及や工事関係書類の簡素化等、建設業を取り巻く環境の大きな変化に対応した内容となっています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○概要

- ・形式：A4判、409頁
- ・発行：令和6年2月
- ・定価：3,190円（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

<「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和5年改訂版－ 販売中>

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、分野別の事例写真や留意事項等を取りまとめた「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和5年改訂版－を販売しています。

令和5年改訂版では、国土交通省の「災害復旧におけるデジタル技術活用の手引き（案）」の内容を反映し、事例写真を多数掲載するとともに、撮影時に写すべき箇所やアングル、撮影機材等の情報をわかりやすく注記しています。

また、河川、地すべり・急傾斜地、道路、橋梁等の分野ごとに、写真撮影時のポイントを一覧で整理しており、災害査定の実務に活用いただける内容となっています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概要

- ・形式：A5判、カラー、104頁



・定 価 : 3,630円 (税込) 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－販売中＞

本書は、「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請における対象範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを主に技術的観点から解説した「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－を販売しています。

＜平成27年版の主な改訂点＞

- ・「美しい山河を守る災害復旧基本方針」や「道路土工指針」等、最新の技術基準類の内容を反映
- ・下水道の災害復旧の考え方を新たに追加
- ・その他の改訂事項
河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方
橋梁設計荷重の追加 等

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概 要

- ・形 式 : A5判、カラー、304頁
- ・定 価 : 2,954円（会員価格：2,363円）（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－販売中＞

公共土木施設に係る災害復旧事業については、基本法である「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたります。

「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりとなる全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q&A形式」で平易に解説しており、災害復旧事業のわかりやすいテキストとして、研修用教材や実務の参考書としてご活用いただけます。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概 要

- ・形 式 : A5判、272頁
- ・定 価 : 2,640円（会員価格：2,090円）（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

<技術図書の4割引サービスを実施しています>

出版各社の協力を得て、技術図書を4割引で斡旋しています。令和7年度の割引図書リストを更新しました。資格試験に役立つ図書のほか、様々なジャンルの図書を取り揃えておりますので、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/gijututosho/catalog.pdf>



【問い合わせ先】 会員課 小沢 戸村
TEL : 03-3585-4546 E-mail : kaiin@zenken.com

<教養・育児図書の2割引サービスを実施しています>

本協会では、正会員・特別会員並びにそのご家族の方に限り、教養・育児図書提携3社が提供する厳選された書籍を定価の2割引にてご案内しております。

お子様やお孫様へのプレゼントとしてはもちろん、ご親族やご友人への贈り物としても、大変ご好評をいただいております。この機会に、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/kyouyou/ichiran.pdf>



【問い合わせ先】 総務課 木下
TEL : 03-3585-4546 E-mail : soumu@zenken.com

<全建メールマガジン登録随時受付中>

本協会では、建設関係施策や関連情報を月1回、登録者の皆様に無料でお届けする「全建メールマガジン」を配信しています。

毎月、タイムリーで魅力的な話題を取り上げて情報を配信しています。

どなたでも無料でご利用いただけますので、是非この機会にご登録ください。

ご登録・配信停止は、全建ホームページ「全建メールマガジン」ページから、どなたでも簡単にお手続きいただけます。

全建メールマガジンのページはこちらです。

https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです。

http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和8年2月の動き

○ 2月 1日 (日)	機関誌 月刊「建設」2月号発行 特集：インフラの戦略的な維持管理 ～持続可能なインフラメンテナンス～	発行部数 55,400 部
○ 2月 4日 (水)	第1回全建賞予備審査委員会	於：協会会議室(Web併用)
○ 2月 6日 (金)	運営審議会	於：協会会議室(Web併用)
○ 2月 10日 (火)	企画委員会	於：協会会議室(Web併用)
○ 2月 13日 (金)	機関誌地区編集委員会	於：Web会議
○ 2月 17日 (火)	四国地区連合会連絡調整会議	於：Web会議
○ 2月 18日 (水) ～20日 (金)	第722回建設技術講習会 災害復旧	於：岡山市 他
○ 2月 27日 (金)	理事会	於：協会会議室(Web併用)

令和8年3月の予定

○ 3月 1日 (日)	機関誌 月刊「建設」3月号発行 特集：災害に強い安全な国土づくり ～復旧・復興～	発行部数 55,100 部
○ 3月 2日 (月)	CPD 制度運営委員会	於：Web会議
○ 3月 2日 (月)	九州地区連合会委員会・表彰式	於：福岡市
○ 3月 11日 (水)	編集委員会	於：協会会議室(Web併用)
○ 3月 13日 (金)	第2回全建賞予備審査委員会	於：協会会議室(Web併用)
○ 3月 17日 (火)	研修委員会	於：Web会議